

中小総研

Institute of Research
for Small and Medium Enterprise



中小企業における慶弔休暇の導入状況 及び慶弔見舞金の相場について

2023年1月10日 大竹なつみ

目次

はじめに 01

調査事項・回答企業の内訳

中小企業の慶弔休暇及び慶弔見舞金の実態 02

まとめ 07

はじめに at first

「慶弔休暇」は法律で定められた休暇ではないものの、福利厚生の一つとして多くの企業が特別休暇として設けている。またそれに付随して、結婚祝金や出産祝金、弔慰金などの「慶弔見舞金」を会社から従業員に支給していることも多い。ただ、法定の制度ではないことからかえって付与基準、支給金額に悩むという声も寄せられる。そこで今回、慶弔休暇と慶弔見舞金の実態について、エフアンドエムクラブの会員企業に向けてアンケート調査を行い、回答いただいた477社（2022年6月1日～6月30日時点）の結果をまとめた。他社の取組状況を知ること自社で制度設計に活かしていただきたいと思います。

調査事項 Survey items

① 慶弔見舞金の種類を教えてください

慶弔見舞金制度がない / 結婚祝金 / 出産祝金 / 弔慰金 / 被災見舞金 / 傷病見舞金 / その他

② 慶弔見舞金の金額について教えてください

対象者により異なる場合は最大の金額を入力してください

③ 慶弔休暇中の賃金について教えてください

慶弔休暇制度がない / 無給 / 有給

回答企業の内訳

表1

従業員数	企業数
~10	120
11~30	198
31~50	61
51~100	52
101~300	37
301~	9
総計	477

表2

業種	社数
建設業	95
製造業	126
情報通信業・運輸業	32
卸売業・小売業	93
サービス業*	91
その他の業種	40
総計	477

* サービス業には、飲食業・宿泊業・不動産業・医療福祉関係を含む。

中小企業の慶弔休暇及び 慶弔見舞金の実態

Congratulatory or condolence leave for SMEs
Congratulatory/condolence money

まず、慶弔休暇制度の有無と、その制度を年次有給休暇と同様に給与を支給する休暇として整備しているか、給与を支給しない休暇制度として整備しているかを調査した(図1)。回答結果は、86%の企業が慶弔休暇を導入しているが、導入している企業のうち2割強の企業は「無給」、つまり給与が発生しない休暇として整備していることがわかる。この場合は従業員が自主的に年次有給休暇を選択する可能性もあるだろう。

従業員規模別にみると、従業員数が少ないほど慶弔休暇制度を整備している企業が少ない傾向にあることがわかる(図2)。規模の小さい企業では、状況に応じて柔軟に対応できるような制度として明文化はせず都度対応するケースもあるのが実情だろう。

また業種による特徴も見られた。情報通信業・運輸業のうち、特に運輸業では制度の導入自体は進んでいるものの、無給としている割合が高い。サービス業のうち、特に宿泊業・飲食業では制度を導入している企業は少ない一方で、導入している企業は有給としている割合が高いことなどがわかる。

図1：慶弔休暇中の賃金について

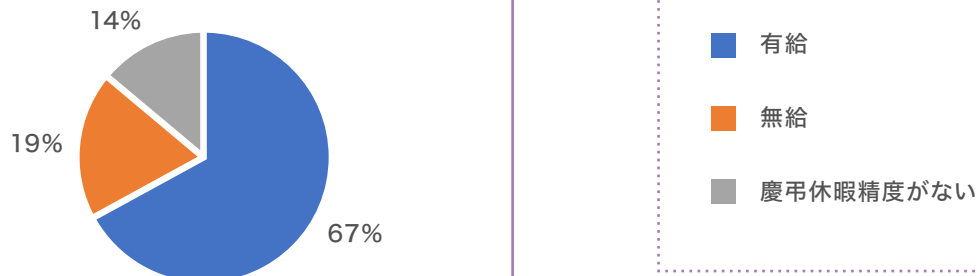


図2：従業員規模別 慶弔休暇中の賃金

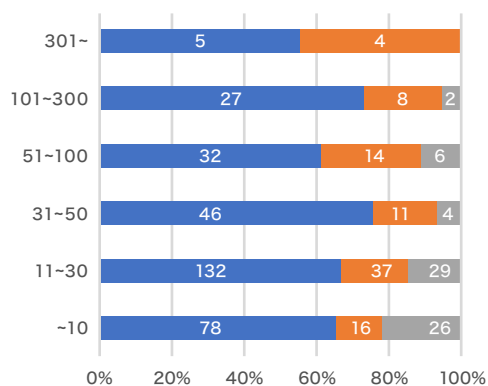
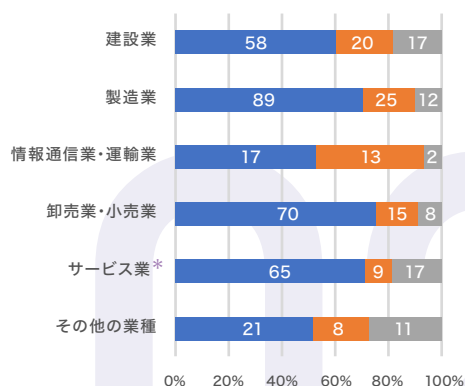


図3：業種別 慶弔休暇中の賃金



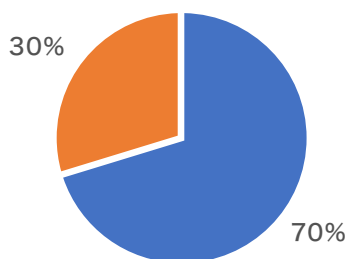
* サービス業には、飲食業・宿泊業・不動産業・医療福祉関係を含む。

ここからは慶弔見舞金制度の導入状況とその内容について見ていく。今回は慶弔見舞金の種類として、特に制度として導入されていることの多い「結婚祝金」「出産祝金」「弔慰金」「被災見舞金」「傷病見舞金」を選択肢とし、その他独自の慶弔見舞金制度を設けている場合は自由記述とした。

- ・ 結婚祝金：本人の結婚時
- ・ 出産祝金：本人、または配偶者の出産時
- ・ 弔慰金：本人、家族の死亡時
- ・ 被災見舞金：住居の被災時
- ・ 傷病見舞金：傷病による休業時

まず、全体の7割の企業が慶弔見舞金制度を設けていると回答した(図4)。これは慶弔休暇制度を導入している企業の割合に比べると16%低い結果となり、休暇制度のほうがより積極的に取り入れられていることがわかる。従業員規模別にみると、やはり休暇制度と同様、従業員数が少ないほど慶弔見舞金制度を導入していない企業が多いことがわかる(図5)。業種別でみると、建設業、製造業は約8割の企業が慶弔見舞金制度を導入しているのに対して、情報通信業・運輸業では6割未満の結果となった(図6)。

図4：慶弔見舞金制度の有無



■ ある
■ ない

図5：従業員規模別 慶弔見舞金制度の有無

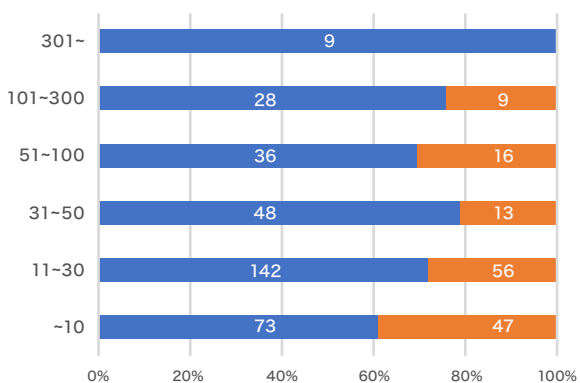
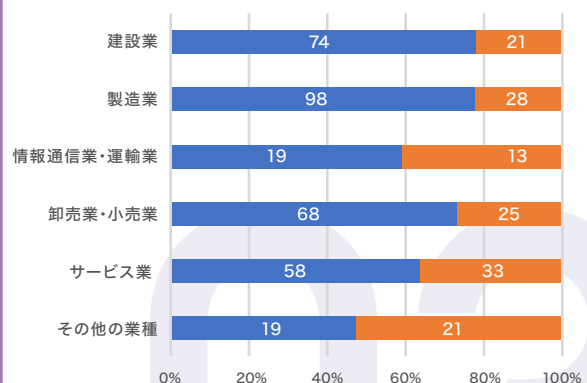


図6：業種別 慶弔見舞金制度の有無



制度を導入していると回答した企業の慶弔見舞金の種類をみると、導入割合が高い順に弔慰金(91%)、結婚祝金(89%)、出産祝金(79%)となった。多くの企業で導入されており、一般的に慶弔見舞金といえばこれらを想起する人も多いだろう。そして傷病見舞金(47%)、被災見舞金(28%)と続いた。

図7:従業員規模別 導入している制度の割合

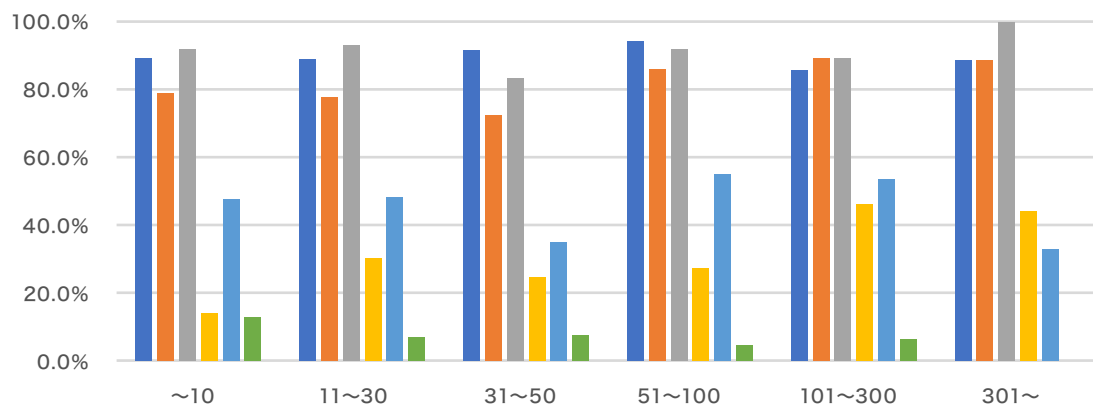
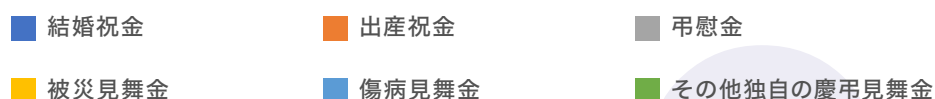
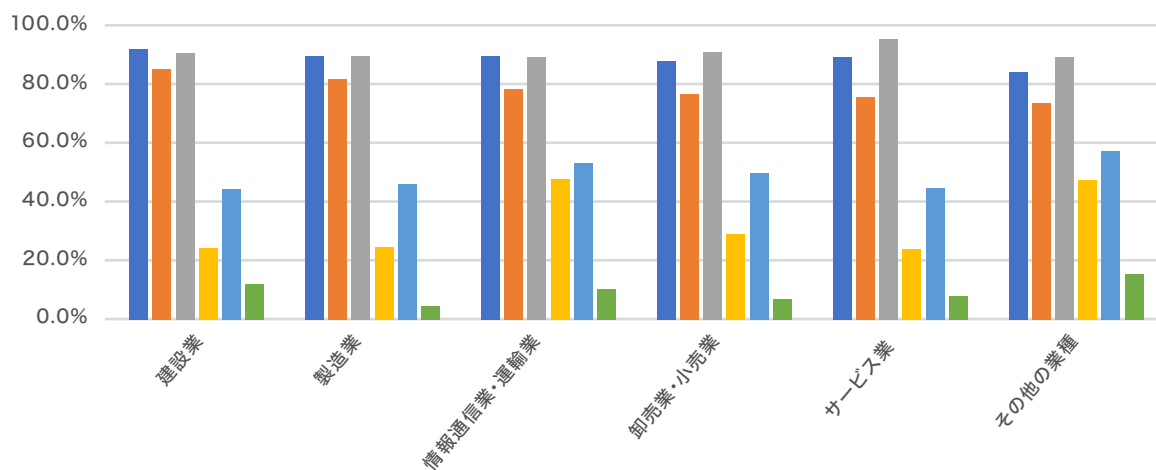


図8:業種別 導入している制度の割合



その他独自の慶弔見舞金を設定していると回答した企業では、以下のような種類が挙げられた。

- ・入学祝い
- ・新築祝い
- ・入院見舞い
- ・コロナ見舞金
- ・状況に応じて都度決定する

種類ごとの支給金額をみると、結婚祝金は2～3万円台、出産祝金、弔慰金は1万円台と回答した企業が多かった（図9）。同規模、同業の他社と比較して自社の支給状況がどうか確認したい場合や、あるいは新規に制度導入する場合の参考となるよう、従業員規模別、業種別にも支給金額をまとめたため、ひとつの指標としていただければと思う（表3、図10）。

図9：慶弔見舞金の支給金額

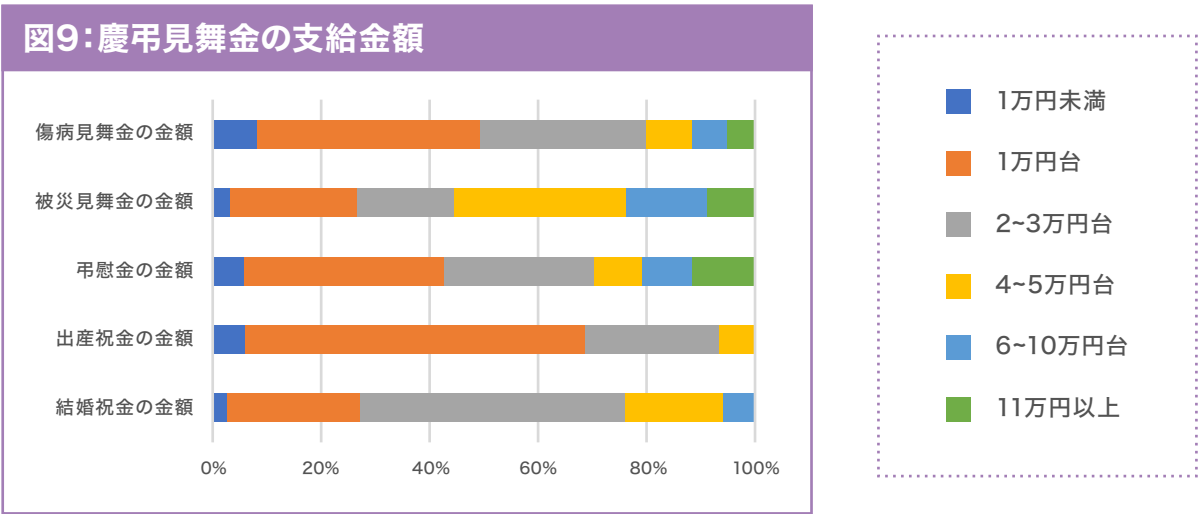
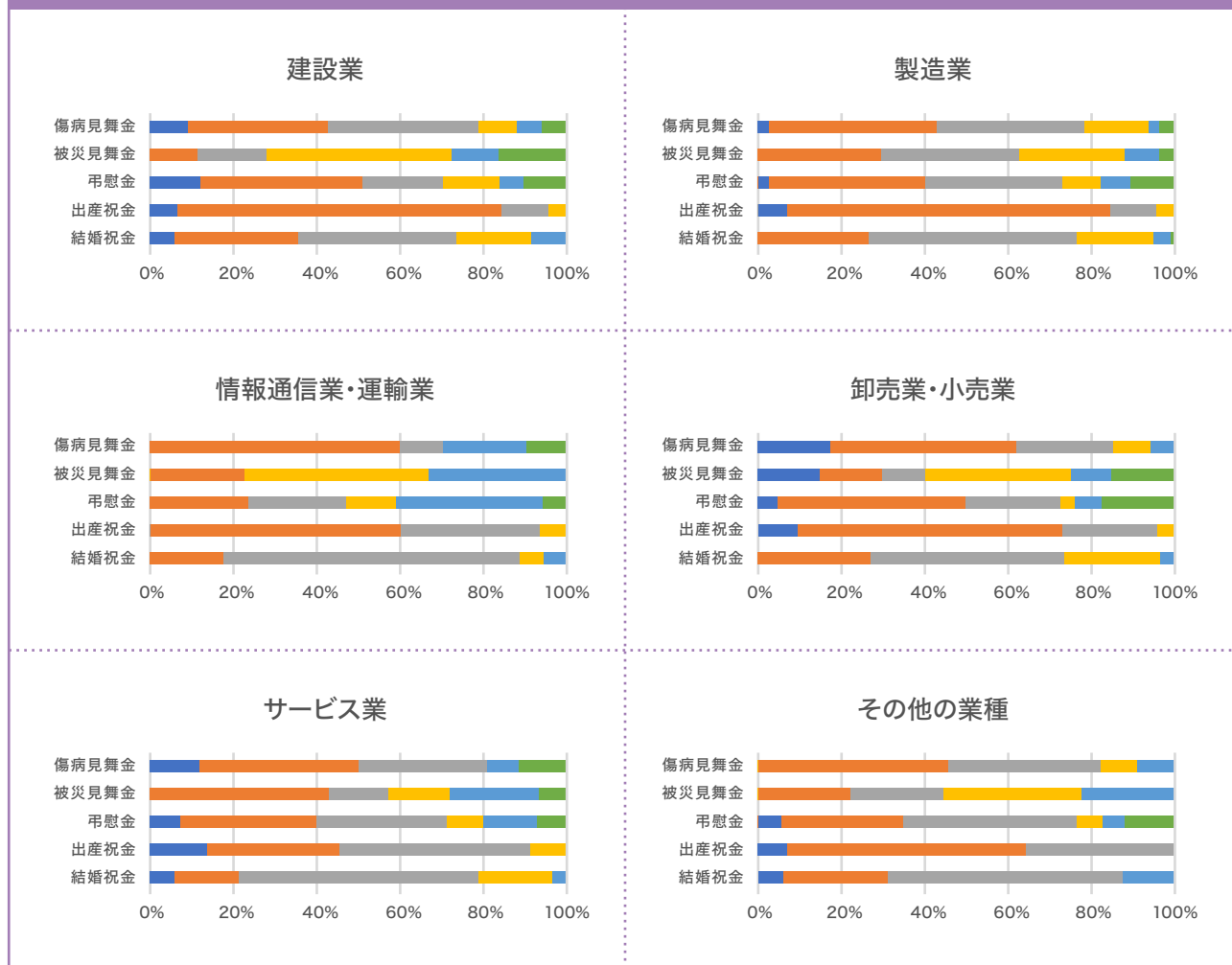


表3：従業員規模別 慶弔見舞金の支給金額

	結婚祝金		出産祝金		弔慰金		被災見舞金		傷病見舞金	
従業員数	平均値	最頻値	平均値	最頻値	平均値	最頻値	平均値	最頻値	平均値	最頻値
~10	30,846	2~3万円台	18,103	1万円台	34,851	1万円台	29,545	1万円台	25,429	2~3万円台
11~30	32,262	2~3万円台	19,955	1万円台	39,394	1万円台	46,136	4~5万円台	35,797	1万円台
31~50	32,841	2~3万円台	21,571	1万円台	36,375	1万円台	42,500	4~5万円台	20,294	1万円台
51~100	33,824	2~3万円台	21,774	1万円台	36,818	2~3万円台	54,000	6~10万円台	33,500	1万円台
101~300	31,667	2~3万円台	21,800	1万円台	48,800	2~3万円台	50,769	4~5万円台	29,000	1万円台
301~	33,125	2~3万円台	20,625	1万円台	37,222	1万円台	72,500	4~5万円台	26,667	1万円台

図10:業種別 慶弔見舞金の支給金額



まとめ summary

中小企業でも多くの企業が慶弔休暇、慶弔見舞金制度を導入している。近年、人手不足により採用に課題を抱える企業が多い中、求職者の判断基準は以前より多様化し、ワークライフバランスや福利厚生などを重視する人が増えている。そのため、他社と比較された際に不利にならないよう、慶弔休暇、見舞金制度の充実を図っていくことが採用活動を成功させる手段のひとつといえるだろう。それ以外にも採用活動における優位性を高めるためには、教育体制を充実させることや時間単位の休暇制度を導入することなど、様々な取り組みが考えられる。エフアンドエムクラブでは「求人条件分析レポート」を提供しており、自社の求人条件に関するアンケートに回答いただくことで、求職者が求める労働環境がどのようなものか把握することができるほか、他社の取り組み状況を統計データとして参照することができる。求める人材に対して魅力的に映る求人条件を設定することができるよう、積極的に活用いただければと思う。

また上記のような福利厚生制度の重要性が増す一方で、制度導入に際して明確なルールを設けなかったために、人によって対応が異なるなどの不公平感からトラブルを生んだ事例もある。そのようなリスクを回避するために、あらかじめ規程等に定め周知しておくことも重要だ。エフアンドエムクラブではこのようなルール作りに関する個別相談を、労務の専門アドバイザーによるオンライン面談等で対応している。制度設計やルール作りを検討されている方は、事前にご相談いただきたい。

今後もエフアンドエムクラブでは各種情報提供だけでなく、様々なサポートを通じて中小・零細企業のバックオフィス強化に努めていく。

07